

平成 2 8 年度

糸魚川市水道事業会計決算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

平成28年度糸魚川市水道事業会計決算書 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	7
貸 借 対 照 表	9
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	1 2
キャッシュ・フロー計算書	2 0
収 益 費 用 明 細 書	2 1
資 本 的 収 支 明 細 書	2 5
固 定 資 産 明 細 書	2 7
企 業 債 明 細 書	2 9
注 記 表	3 3

平成28年度糸魚川市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	665,400,000	0	0	665,400,000
第1項 営業収益	539,673,000	0	0	539,673,000
第2項 営業外収益	125,724,000	0	0	125,724,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	607,900,000	0	0	0	0	607,900,000
第1項 営業費用	569,218,000	0	0	0	0	569,218,000
第2項 営業外費用	36,075,000	0	0	0	0	36,075,000
第3項 特別損失	607,000	0	0	0	0	607,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
667,429,017	2,029,017	(うち仮受消費税及び地方消費税 41,263,672 円)
539,396,605	△ 276,395	(" 39,820,648 円)
127,990,832	2,266,832	(" 1,439,944 円)
41,580	38,580	(" 3,080 円)

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	607,900,000	565,901,865	0	41,998,135	(うち仮払消費税及び 地方消費税 8,309,684 円)
0	569,218,000	539,437,608	0	29,780,392	(" 8,304,554 円)
0	36,075,000	26,395,016	0	9,679,984	(" 0 円)
0	607,000	69,241	0	537,759	(" 5,130 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	82,500,000	0	82,500,000	0	0
第1項 企業債	65,000,000	0	65,000,000	0	0
第2項 他会計負担金	2,400,000	0	2,400,000	0	0
第3項 工事負担金	14,974,000	0	14,974,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	126,000	0	126,000	0	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	439,000,000	0	0	439,000,000	0	0
第1項 建設改良費	337,335,000	0	△ 211,000	337,124,000	0	0
第2項 企業債償還金	101,665,000	0	211,000	101,876,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 326,499,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本で補てんした。

単位：円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
65,000,000	35,400,000	△ 29,600,000	
2,400,000	1,972,080	△ 427,920	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,080 円)
14,974,000	5,111,817	△ 9,862,183	(") 247,040 円)
126,000	44,820	△ 81,180	(") 3,320 円)

単位：円

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
439,000,000	369,028,660	12,000,000	0	12,000,000	57,971,340	(うち仮払消費税 及び地方消費税 18,620,800 円)
337,124,000	267,153,512	12,000,000	0	12,000,000	57,970,488	(") 18,620,800 円)
101,876,000	101,875,148	0	0	0	852	(") 0 円)

的収支調整額 18,224,360円、当年度分損益勘定留保資金 220,837,462円、減債積立金 87,438,121円

平成28年度糸魚川市水道事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税抜)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	490,714,810		
	(2) 受注工事収益	55,776		
	(3) その他営業収益	8,805,371	499,575,957	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	53,343,647		
	(2) 給配水費	45,058,182		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	432,731,225	531,133,054	
	営業利益			△ 31,557,097
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	118,664		
	(2) 他会計負担金	18,600,043		
	(3) 長期前受金戻入	103,045,301		
	(4) 雑収益	4,786,880	126,550,888	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,394,523		
	(2) 雑支出	105,065	26,499,588	100,051,300
	経常利益			68,494,203
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	38,500		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	38,500	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	64,111	64,111	△ 25,611
	当年度純利益			68,468,592
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			87,438,121
	当年度未処分利益剰余金			155,906,713

平成28年度糸魚川市水道事業会計剰余金計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

単位：円

	資本金		剰余金					資本剰余金			利益剰余金			資本合計
	自己 資本金	受贈財産 評価額	資本剰余金		減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余 金合計	資本剰余金		利益剰余金		
			工事負担金	資本剰余 金合計						工事負担金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	4,319,462,148	875,570	2,354,586	3,230,156	205,877,200	1,629,895	292,447,505	124,397,577	624,352,177					4,947,044,481
前年度処分額	54,751,225	0	0	0	69,646,352	0	0	△ 124,397,577	△ 54,751,225					0
議会の議決による処分額	54,751,225	0	0	0	69,646,352	0	0	△ 124,397,577	△ 54,751,225					0
減債積立金の積立	0	0	0	0	69,646,352	0	0	△ 69,646,352	0					0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
資本金への組入	54,751,225	0	0	0	0	0	0	△ 54,751,225	△ 54,751,225					0
条例第5条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
処分後残高	4,374,213,373	875,570	2,354,586	3,230,156	275,523,552	1,629,895	292,447,505	0	569,600,952					4,947,044,481
当年度変動額	0	0	0	0	△ 87,438,121	0	0	155,906,713	68,468,592					68,468,592
除却損への補填				0										0
企業債の発行				0										0
企業債の償還				0										0
減債積立金の取崩				0	△ 87,438,121			87,438,121	0					0
建設改良積立金の取崩				0					0					0
受贈財産の受入				0					0					0
工事負担金の受入				0					0					0
当年度純利益				0				68,468,592	68,468,592					68,468,592
当年度末残高	4,374,213,373	875,570	2,354,586	3,230,156	188,085,431	1,629,895	292,447,505	(当年度末処分利益剰余金) 155,906,713	638,069,544					5,015,513,073

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、条例第5条による処分額のうち、法第32条第2項及び第3項の規定に基づき条約の規定により処分を行ったものについて記載する。

平成28年度糸魚川市水道事業会計剰余金処分計算書(案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	4,374,213,373	3,230,156	155,906,713
議会の議決による処分額	87,438,121	0	△ 155,906,713
減債積立金の積立	0	0	△ 68,468,592
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	87,438,121	0	△ 87,438,121
条例第5条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	4,461,651,494	3,230,156	0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。
 2 条例第5条による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて記載する。

平成28年度糸魚川市水道事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日)

(税抜)
単位：円

資 産 の 部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		116,794,495		
	ロ 建物	337,392,257			
	減価償却累計額	△ 180,921,483		156,470,774	
	ハ 構築物	12,484,022,581			
	減価償却累計額	△ 4,892,466,945		7,591,555,636	
	ニ 機械及び装置	968,623,154			
	減価償却累計額	△ 595,505,314		373,117,840	
	ホ 車両運搬具	15,948,822			
	減価償却累計額	△ 11,373,629		4,575,193	
	ヘ 工具器具備品	45,840,110			
	減価償却累計額	△ 42,695,656		3,144,454	
	ト 建設仮勘定			5,279,000	
	有形固定資産合計			8,250,937,392	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		292,250		
	ロ 庁舎利用権		6,095,248		
	無形固定資産合計			6,387,498	
	固定資産合計				8,257,324,890
2	流動資産				
	(1) 現金及び預金			655,141,717	
	(2) 未収金			32,795,954	
	(3) 貸倒引当金			△ 1,966,056	
	(4) 貯蔵品			6,970,192	
	(5) 前払金			4,700,000	
	流動資産合計				697,641,807
	資産合計				8,954,966,697

(税抜)
単位：円

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,312,999,819	1,312,999,819	
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		43,399,402		
ロ 修繕引当金		11,157,000		
引当金合計			54,556,402	
固定負債合計				1,367,556,221
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		104,632,019	104,632,019	
(2) 未払金			84,743,352	
(3) 前受金			2,040	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,551,000	5,551,000	
(5) 預り金				
イ 預り下水道使用料等		1,238,828	1,238,828	
流動負債合計				196,167,239
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,957,935,792	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,582,205,628	
繰延収益合計				2,375,730,164
負債合計				3,939,453,624

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金			4,374,213,373	
資本金合計				4,374,213,373
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		875,570		
ロ 工事負担金		2,354,586		
資本剰余金合計			3,230,156	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		188,085,431		
ロ 利益積立金		1,629,895		
ハ 建設改良積立金		292,447,505		
ニ 当年度未処分利益剰余金		155,906,713		
利益剰余金合計			638,069,544	
剰余金合計				641,299,700
資本合計				5,015,513,073
負債資本合計				8,954,966,697

附 属 書 類

平成28年度糸魚川市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

給水戸数は16,116戸で、前年度と比較して6戸の増加、給水人口は33,943人で、前年度と比較して486人の減少、年間給水量は4,386,008^mで、前年度と比較して100,398^mの減少となった。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替工事9件、配水管網の整備拡充、他工事関連や宅地造成に伴う配水管布設等工事10件、施設整備工事2件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、総収益626,166千円に対し、総費用557,697千円となり、当年度純利益は、68,469千円を計上した。前年度と比較して1,177千円の減額となった。

資本的収入及び支出は、総収入額42,529千円に対し、総支出額369,029千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額326,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,224千円、当年度分損益勘定留保資金220,838千円、減債積立金87,438千円で補てんした。

(2) 議会議決事項

平成28年9月21日 議案第 83号 平成27年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について

平成29年3月16日 議案第 16号 平成29年度糸魚川市水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
平成 28 年 9 月 23 日	新潟県知事	平成 28 年度水道事業 地方債の協議	新潟県市町村第 2011 号 平成 28 年 10 月 25 日

(4) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計	前 年 度
男	3	7	10	11
女	3	0	3	2
計	6	7	13	13

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) 糸魚川市駅北大火への対応

平成28年12月22日、糸魚川市駅北大火の発生において、糸魚川市水道条例に基づき、被災者に対し次のとおり対応した。

- ・ 水道料金の免除及び納入期限の延長

対象施設数137件

免除対象期間 平成29年 1 月検針分

延長対象期間 平成29年 1 月～ 6 月検針分の納入期限を 7 月末日まで延長

- ・ 開閉栓手数料の免除

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第28-1号	竹ヶ花・大和川地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 835.0 m 給水管 37 本	46,495,080	H29.3.28
ガ水 第28-13号	大平寺地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 301.0 m 給水管 2 本	17,874,000	H29.1.10
ガ水 第28-14号	百川地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 312.0 m 給水管 34 本	24,661,800	H29.3.24
ガ水 第28-16号	能生地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 23.0 m 給水管 4 本	1,003,320	H28.10.11
ガ水 第28-17号	田海地区 ガス水道管布設替(その1)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 300 mm 他 L= 158.0 m 給水管 6 本 消火栓(地上式) 1 基	32,395,680 967,680	H29.1.27
ガ水 第28-18号	田海地区 ガス水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 186.0 m 給水管 9 本	7,088,040	H29.3.28
ガ水 第28-19号	寺地地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 453.0 m 給水管 31 本	17,463,600	H29.3.27
ガ水 第28-20号	須沢地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 236.0 m 給水管 13 本	11,558,160	H29.1.20
ガ水 第28-26号	緑ヶ丘地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 57.0 m 給水管 4 本	2,433,240	H28.8.29
計	9件	L= 2,561.0 m 消火栓 1 基	160,972,920 967,680	

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第28-3号	大和川地区 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 107.0 m 給水管 3 本	3,246,480	H29.3.21
ガ水 第28-4号	南押上地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 68.0 m 給水管 8 本	2,616,840	H28.7.20
ガ水 第28-11号	田伏地区 水道管布設工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 400 mm L= 209.0 m	36,197,280	H29.3.28
ガ水 第28-21号	田海地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 286.0 m 給水管 4 本	7,439,040	H29.1.31
ガ水 第28-24号	名引地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 70.0 m	1,560,600	H28.12.16
ガ水 第28-25号	中央地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 33.0 m 給水管 4 本	1,532,520	H28.10.4
ガ水 第28-27号	駅南地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 6.0 m	579,960	H28.8.31
ガ水 第28-32号	田海地区 ガス水道管布設替(その3)工事	給水管 4 本	1,231,200	H29.3.28
ガ水 第28-33号	駅南地区 ガス水道管布設(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 12.0 m	327,240	H28.12.20
ガ水 第28-35号	田伏地区 ガス水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 26.0 m 給水管 4 本	1,116,720	H29.3.23
計	10件	L= 817.0 m	55,847,880	

ウ 消火栓整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第28-28号	今村新田地区 消火栓設置工事	消火栓(地上式) 1基	1,004,400	H28.9.30
計	1件	消火栓 1基	1,004,400	

エ 施設整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水 第28-7号	水道施設 テレメータ設備更新工事	テレメータ装置(大野水源地～低区配水池) 1組 テレメータ装置(水崎水源地～低区配水池) 1組	29,862,000	H29.1.26
ガ水 第28-29号	筒石地区 ポンプ場非常通報装置取付工事	非常通報装置 1台、避雷器 1台、 無停電電源装置 1台、電気計装工事 1式	1,209,600	H28.11.30
計	2件		31,071,600	

(2)保存工事の概況

ア 修繕工事 78 件

イ メーター取替個数

区 分	口 径								合 計
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	
検満取替個数	1,720	585	27	5	11	9	5	2	2,364
故障取替個数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,720	585	27	5	11	9	5	2	2,364

(3)修繕引当金充当工事の概況

該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		年 度	当 年 度	前 年 度	比 較	
					増 減	前年比(%)
計画給水人口 (人)			43,800	43,800	0	100.0
年 度 末	給水人口 (人)		33,943	34,429	△ 486	98.6
	給水戸数 (戸)		16,116	16,110	6	100.0
年間配水量 (m ³)			4,875,379	4,950,023	△ 74,644	98.5
一日最大配水量 (m ³)			26,022	16,353	9,669	159.1
一日平均配水量 (m ³)			13,357	13,524	△ 167	98.8
年間給水量 (m ³)			4,386,008	4,486,406	△ 100,398	97.8
一日平均給水量 (m ³)			12,016	12,258	△ 242	98.0
有 収 率 (%)			90.0	90.6	△ 0.6	—

(2) 用途別給水状況

区 分		種 別						
		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給水量 (m ³)		3,243,653	628,059	52,462	393,405	57,979	10,450	4,386,008
給水戸数 (戸)		14,117	1,125	26	419	139	290	16,116
構成 比率 (%)	量	74.0	14.3	1.2	9.0	1.3	0.2	100.0
	戸数	87.5	7.0	0.2	2.6	0.9	1.8	100.0
一戸当たり月 給水量(m ³)		19.1	45.4	173.1	76.8	28.7	2.9	22.5

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		増 減 円	前年 対比 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
水道事業収益	626,165,345	100.0	627,371,845	100.0	△ 1,206,500	99.8
営業収益	499,575,957	79.8	506,878,109	80.8	△ 7,302,152	98.6
給水収益	490,714,810	78.4	499,246,971	79.6	△ 8,532,161	98.3
受注工事収益	55,776	0.0	4,710	0.0	51,066	1184.2
その他営業収益	8,805,371	1.4	7,626,428	1.2	1,178,943	115.5
営業外収益	126,550,888	20.2	120,493,736	19.2	6,057,152	105.0
受取利息	118,664	0.0	103,764	0.0	14,900	114.4
他会計負担金	18,600,043	3.0	17,590,413	2.8	1,009,630	105.7
長期前受金戻入	103,045,301	16.4	101,117,671	16.1	1,927,630	101.9
雑収益	4,786,880	0.8	1,681,888	0.3	3,104,992	284.6
特別利益	38,500	0.0	0	—	38,500	皆増
固定資産売却益	38,500	0.0	0	—	38,500	皆増
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		増 減 円	前年 対比 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
水道事業費用	557,696,753	100.0	557,725,493	100.0	△ 28,740	100.0
営業費用	531,133,054	95.2	529,637,161	95.0	1,495,893	100.3
原浄水費	53,343,647	9.5	55,120,900	9.9	△ 1,777,253	96.8
給配水費	45,058,182	8.1	55,251,863	9.9	△ 10,193,681	81.6
受注工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	432,731,225	77.6	419,264,398	75.2	13,466,827	103.2
営業外費用	26,499,588	4.8	27,907,471	5.0	△ 1,407,883	95.0
支払利息	26,394,523	4.8	27,798,935	5.0	△ 1,404,412	94.9
雑支出	105,065	0.0	108,536	0.0	△ 3,471	96.8
特別損失	64,111	0.0	180,861	0.0	△ 116,750	35.4
固定資産売却損	0	—	28,500	0.0	△ 28,500	皆減
過年度損益修正損	64,111	0.0	152,361	0.0	△ 88,250	42.1

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
H28. 8. 18	ガ水第28-1号 竹ヶ花・大和川地区ガス水道管布設替工事	(58,680,720) 46,495,080	株式会社猪又鉄工所
H28. 8. 31	ガ水第28-7号 水道施設テレメータ設備更新工事	29,916,000	田辺工業株式会社 青海支店
H28. 10. 20	ガ水第28-11号 田伏地区水道管布設工事	36,197,280	株式会社 栄進設備工業
H28. 8. 18	ガ水第28-13号 大平寺地区ガス水道管布設替工事	(20,196,000) 17,874,000	株式会社カネカ
H28. 9. 7	ガ水第28-14号 百川地区ガス水道管布設替工事	(29,235,600) 24,661,800	株式会社カネカ
H28. 8. 3	ガ水第28-17号 田海地区ガス水道管布設替(その1)工事	(41,727,960) 33,363,360	田辺工業株式会社 青海支店
H28. 11. 10	ガ水第28-19号 寺地地区ガス水道管布設替工事	(31,606,200) 17,463,600	田辺工業株式会社 青海支店
H28. 8. 18	ガ水第28-20号 須沢地区ガス水道管布設替工事	(19,436,760) 11,558,160	有限会社 青海ガス水道公社

* () 内はガス事業と合併契約金額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	662,321,803	0	40,912,048	621,409,755
地方公共団体金融機構	763,141,183	35,400,000	40,781,100	757,760,083
市中銀行	58,644,000	0	20,182,000	38,462,000
計	1,484,106,986	35,400,000	101,875,148	1,417,631,838

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収支

- ・他会計負担金のうち一般会計負担金776,520円は、
給配水費の修繕費（課税支出）に全額（特定収入）を充当した。
- ・雑収益のうち損害賠償金及び共済保険金4,029,998円は、
原浄水費の手数料（課税支出）に1,460,554円（特定収入）、
給配水費の修繕費（課税支出）に2,569,444円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収支

- ・工事負担金のうち補償金1,776,777円は、
配水管整備工事（課税支出）に1,676,474円（特定収入）、
配水及び給水施設整備費の職員人件費（不課税支出）に100,303円（特定収入以外）を充
当した。

平成28年度糸魚川市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	68,468,592
	減価償却費	317,174,002
	固定資産除却費	7,601,761
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,744
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,057,021
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 77,000
	長期前受金戻入額	△ 103,045,301
	受取利息及び受取配当金	△ 118,664
	支払利息	26,394,523
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 38,500
	未収金の増減額 (△は増加)	6,825,898
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,663,531
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,700,000
	たな卸資産の増減 (△は増加)	143,067
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 963,541
	前受金の増減額 (△は減少)	1,166
	小計	245,958,749
	利息及び配当金の受取額	96,606
	利息の支払額	△ 26,394,523
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,660,832
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 248,532,712
	有形固定資産の売却による収入	80,000
	国県補助金等による収入	6,690,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,761,935
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 101,875,148
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,475,148
	資金増加額 (又は減少額)	△ 88,576,251
	資金期首残額	743,717,968
	資金期末残額	655,141,717

平成28年度糸魚川市水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				626,165,345	
	1 営業収益			499,575,957	
		1 給水収益		490,714,810	
			給水収益	490,714,810	
		2 受注工事収益		55,776	
			受注工事収益	55,776	
		3 その他営業収益		8,805,371	
			加 入 金	7,096,000	
			手 数 料	1,709,371	
	2 営業外収益			126,550,888	
		1 受取利息		118,664	
			預 金 利 息	118,664	
		2 他会計負担金		18,600,043	
			他 会 計 負 担 金	18,600,043	
		3 長期前受金戻入		103,045,301	
			長 期 前 受 金 戻 入	103,045,301	
		4 雑 収 益		4,786,880	
			補 償 金	0	
			そ の 他 雑 収 益	4,786,880	
	3 特別利益			38,500	
		1 固定資産売却益		38,500	
			固 定 資 産 売 却 益	38,500	
		2 過年度損益修正益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	

款	項	目	節	金額	備考
		3 その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
1 水道事業費用				557,696,753	
	1 営業費用			531,133,054	
		1 原浄水費		53,343,647	
			備消品費	86,231	
			光熱水費	79,559	
			通信運搬費	693,455	
			委託料	3,639,050	
			手数料	3,606,162	
			修繕費	5,824,000	
			動力費	38,395,880	
			薬品費	1,019,310	
			材料費	0	
		2 給配水費		45,058,182	
			給料	9,030,100	予算額 11,578,000
			手当	4,169,888	予算額 5,611,000
			賞与引当金繰入額	1,416,000	予算額 1,643,000
			法定福利費	2,689,582	予算額 3,882,000
			厚生福利費	11,250	
			備消品費	4,173,904	
			燃料費	432,454	
			光熱水費	451,000	
			通信運搬費	139,520	
			委託料	6,827,509	
			手数料	324,082	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	10,558,488	
			動力費	4,044,225	
			材料費	790,180	
		3 受注工事費		0	
			材料費	0	
		4 総係費		432,731,225	
			給料	30,556,604	予算額 31,503,000
			手当	13,787,633	予算額 13,821,000
			賞与引当金繰入額	4,135,000	予算額 4,135,000
			賃金	3,486,923	
			法定福利費	9,341,449	人件費予算額 10,822,000 人件費支出額 8,827,211
			厚生福利費	81,297	
			退職給付費	14,365,720	予算額 15,144,000 引当金計上額 14,365,720
			旅費	45,576	
			備用品費	814,688	
			光熱水費	1,246,194	
			印刷製本費	1,008,584	
			通信運搬費	1,112,853	
			委託料	18,820,271	
			手数料	22,890	
			賃借料	6,721,874	
			修繕費	0	
			租税課金	70,580	
			研修費	21,131	

款	項	目	節	金額	備考
			補償費	215,947	
			負担金	1,182,868	
			保険料	684,996	
			貸倒引当金繰入額	85,974	
			雑費	96,410	
			たな卸減耗費	0	
			固定資産除却費	7,651,761	うち撤去工事費 50,000
			減価償却費	317,174,002	
	2 営業外費用			26,499,588	
		1 支払利息		26,394,523	
			企業債利息	26,394,523	
			借入金利息	0	
		2 雑支出		105,065	
			その他雑支出	105,065	うち消費税端数 104,572
	3 特別損失			64,111	
		1 固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損		64,111	
			過年度損益修正損	64,111	

平成28年度糸魚川市水道事業会計資本の収支明細書

(税込)
単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本的收入			42,528,717	
	1 企業債		35,400,000	
		1 企業債	35,400,000	
	2 他会計負担金		1,972,080	
		1 他会計負担金	1,972,080	
	3 工事負担金		5,111,817	
		1 工事負担金	5,111,817	
	4 固定資産売却代金		44,820	
		1 固定資産売却代金	44,820	
1 資本の支出			369,028,660	
	1 建設改良費		267,153,512	
		1 原水及び浄水設備整備費	31,071,600	
		2 配水及び給水施設整備費	232,593,512	人件費予算額 15,836,000 人件費支出額 15,772,712
		3 消火栓整備費	1,972,080	
		4 資産購入費	1,516,320	
	2 企業債償還金		101,875,148	
		1 企業債償還金	101,875,148	

平成28年度糸魚川市水道事業会計固定資産明細書

1. 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	116,794,495	0	0	116,794,495
建物	337,392,257	0	0	337,392,257
構築物	12,294,468,887	219,680,712	30,127,018	12,484,022,581
機械及び装置	938,209,154	30,794,000	380,000	968,623,154
車両運搬具	15,928,822	850,000	830,000	15,948,822
工具器具備品	45,840,110	0	0	45,840,110
建設仮勘定	8,071,000	0	2,792,000	5,279,000
計	13,756,704,725	251,324,712	34,129,018	13,973,900,419

2. 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	292,250	0	0
庁舎利用権	6,247,628	0	0
計	6,539,878	0	0

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	116,794,495	
9,229,902	0	180,921,483	156,470,774	
277,163,300	22,648,757	4,892,466,945	7,591,555,636	
28,151,159	256,500	595,505,314	373,117,840	
2,162,475	788,500	11,373,629	4,575,193	
314,786	0	42,695,656	3,144,454	
0	0	0	5,279,000	
317,021,622	23,693,757	5,722,963,027	8,250,937,392	

単位：円

当年度減価償却高	当年度末現在高	備考
0	292,250	
152,380	6,095,248	
152,380	6,387,498	

平成28年度 糸魚川市水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H1. 3. 27	35,000,000	1,951,468	30,804,980	4,195,020	4.850	H31. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	7,000,000	314,959	4,793,217	2,206,783	4.400	H35. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 25	35,000,000	1,574,792	23,966,082	11,033,918	4.400	H35. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 26	3,000,000	153,413	2,313,286	686,714	4.500	H33. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H5. 3. 26	15,000,000	767,064	11,566,433	3,433,567	4.500	H33. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	11,500,000	538,649	8,485,050	3,014,950	3.750	H34. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	15,500,000	723,822	11,454,694	4,045,306	3.700	H34. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	26,800,000	1,116,223	17,746,420	9,053,580	3.650	H36. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H6. 3. 23	23,200,000	966,283	15,362,573	7,837,427	3.650	H36. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	18,600,000	682,696	10,619,512	7,980,488	2.800	H39. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	30,000,000	1,101,124	17,128,248	12,871,752	2.800	H39. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	2,400,000	88,090	1,370,262	1,029,738	2.800	H39. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	31,800,000	1,318,086	16,392,033	15,407,967	2.800	H39. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	12,400,000	664,338	10,290,368	2,109,632	2.850	H32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	21,600,000	1,161,093	17,909,233	3,690,767	2.900	H32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	900,000	41,892	517,668	382,332	2.900	H37. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 26	20,400,000	948,742	11,761,158	8,638,842	2.850	H37. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	53,100,000	2,144,423	26,302,998	26,797,002	2.100	H40. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	2,800,000	125,855	1,534,341	1,265,659	2.200	H38. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H10. 3. 25	20,900,000	938,929	11,481,656	9,418,344	2.150	H38. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	31,100,000	1,367,550	15,731,746	15,368,254	2.100	H39. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 24	2,100,000	92,342	1,062,272	1,037,728	2.100	H39. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	50,000,000	1,977,486	22,748,188	27,251,812	2.100	H41. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 22	24,000,000	889,330	12,954,843	11,045,157	2.000	H40. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 24	36,000,000	1,218,209	17,745,600	18,254,400	2.000	H42. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 3. 30	10,400,000	448,258	4,832,799	5,567,201	2.000	H40. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	13,100,000	564,874	6,105,966	6,994,034	1.950	H40. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 28	2,100,000	90,553	978,820	1,121,180	1.950	H40. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H12. 7. 31	38,500,000	1,497,192	16,226,105	22,273,895	1.900	H42. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 26	48,000,000	1,597,559	22,742,601	25,257,399	1.600	H43. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	8,800,000	319,374	4,514,429	4,285,571	1.700	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	23,200,000	841,813	11,941,457	11,258,543	1.650	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	2,100,000	89,208	902,945	1,197,055	1.700	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 3. 29	12,300,000	522,954	5,305,916	6,994,084	1.650	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 30	7,200,000	305,322	3,075,648	4,124,352	1.800	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H13. 7. 31	32,200,000	1,232,343	12,413,938	19,786,062	1.800	H43. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	44,200,000	1,431,494	18,505,613	25,694,387	2.200	H44. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 25	24,800,000	917,513	8,331,235	16,468,765	2.200	H44. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	35,800,000	1,273,783	16,574,705	19,225,295	2.100	H42. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 3. 28	20,100,000	827,750	7,516,163	12,583,837	2.200	H42. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	46,400,000	1,511,042	19,594,580	26,805,420	1.200	H45. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	43,600,000	1,538,644	19,828,027	23,771,973	1.300	H43. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 25	37,000,000	1,405,604	12,065,038	24,934,962	1.200	H45. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 3. 28	34,900,000	1,459,295	12,525,896	22,374,104	1.200	H43. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 23	45,000,000	1,544,118	17,965,305	27,034,695	1.900	H44. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	45,000,000	1,411,750	16,425,244	28,574,756	1.900	H46. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 25	15,000,000	537,619	4,015,750	10,984,250	2.000	H46. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 3. 30	14,900,000	595,932	4,466,321	10,433,679	1.900	H44. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 24	22,200,000	792,890	5,596,811	16,603,189	1.900	H46. 9. 25	財務省

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 2. 25	22,700,000	899,352	6,348,301	16,351,699	1.900	H44. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 25	49,500,000	1,508,875	16,183,177	33,316,823	2.100	H47. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H17. 3. 30	50,500,000	1,694,063	18,264,174	32,235,826	2.000	H45. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 27	35,400,000	1,063,081	10,607,294	24,792,706	2.000	H48. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 3. 30	29,600,000	973,391	9,712,382	19,887,618	2.000	H46. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	44,400,000	1,298,033	11,836,968	32,563,032	2.100	H49. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 26	33,300,000	973,525	8,877,726	24,422,274	2.100	H49. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	35,600,000	1,141,035	10,405,280	25,194,720	2.100	H47. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 3. 29	26,700,000	855,777	7,803,962	18,896,038	2.100	H47. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	41,500,000	4,310,296	37,142,161	4,357,839	1.100	H30. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	55,300,000	1,595,888	13,281,497	42,018,503	2.000	H50. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	18,500,000	1,947,543	16,523,134	1,976,866	1.500	H30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 28	24,700,000	777,935	6,461,852	18,238,148	2.050	H48. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 25	17,000,000	485,212	3,636,505	13,363,495	1.900	H51. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	15,600,000	490,728	3,690,276	11,909,724	1.800	H49. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 3. 30	12,500,000	393,212	2,956,952	9,543,048	1.800	H49. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 27	37,500,000	1,060,247	7,484,014	30,015,986	1.900	H51. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 10. 29	11,900,000	367,998	2,597,604	9,302,396	1.900	H49. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 25	23,800,000	660,038	4,355,946	19,444,054	2.000	H52. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 3. 30	16,200,000	449,269	2,964,972	13,235,028	2.000	H52. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	25,500,000	700,805	4,012,758	21,487,242	1.900	H53. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 25	17,000,000	467,203	2,675,171	14,324,829	1.900	H53. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	25,500,000	700,805	4,012,758	21,487,242	1.900	H53. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 3. 30	17,000,000	467,203	2,675,171	14,324,829	1.900	H53. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 26	18,400,000	2,300,000	11,500,000	6,900,000	0.458	H32. 3. 25	市中銀行

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 26	15,400,000	1,710,000	8,550,000	6,850,000	0.514	H33. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,104,315	5,339,295	34,660,705	1.700	H54. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 3. 29	40,000,000	1,104,315	5,339,295	34,660,705	1.700	H54. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 25	21,200,000	4,240,000	16,960,000	4,240,000	0.278	H30. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 25	49,000,000	9,800,000	39,200,000	9,800,000	0.278	H30. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 25	19,200,000	2,132,000	8,528,000	10,672,000	0.500	H34. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,113,462	4,355,730	35,644,270	1.500	H55. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 3. 28	40,000,000	1,113,462	4,355,730	35,644,270	1.500	H55. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	36,000,000	1,014,165	3,003,494	32,996,506	1.300	H56. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 3. 27	44,000,000	2,831,326	8,434,967	35,565,033	0.700	H41. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 3. 26	17,600,000	496,501	987,097	16,612,903	1.200	H57. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 3. 30	64,900,000	2,010,346	2,010,346	62,889,654	0.500	H58. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 3. 30	35,400,000	0	0	35,400,000	0.600	H59. 3. 20	金融機構
	計	2,325,200,000	101,875,148	907,568,162	1,417,631,838			

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

なお、会計基準変更時差異（93,076,866円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 修繕引当金

会計基準変更前に計上してあった修繕引当金を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金1,308,699円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に期末手当、勤勉手当の支給のため、賞与引当金5,341,943円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損のため、貸倒引当金186,718円を取り崩した。

- 4 セグメント情報に関する注記
なし
- 5 減損損失に関する注記
なし
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
なし
- 7 重要な後発事象に関する注記
なし
- 8 その他の注記
なし